

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL https://www.serverworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	10,920	—	638	—	653	—	442	—
2021年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年2月期 95百万円(—%) 2021年2月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	57.74	55.82	4.9	5.6	5.8
2021年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 6百万円 2021年2月期 ー百万円

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の数値及び対前期増減率並びに2022年2月期の対前期増減率については記載していません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,673	9,088	77.4	1,176.20
2021年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年2月期 9,035百万円 2021年2月期 ー百万円

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	337	△1,067	101	6,798
2021年2月期	—	—	—	—

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,485	23.5	429	△32.8	453	△30.5	373	△15.6	48.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	7,681,948株	2021年2月期	7,588,044株
② 期末自己株式数	2022年2月期	372株	2021年2月期	340株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	7,661,424株	2021年2月期	7,232,317株

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、ウィズ/アフターコロナ時代の新しい働き方としてテレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)は、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社グループでは、テレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染症の社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化するとともに、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を従業員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においても、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、ウィズ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は10,920,831千円、営業利益は638,712千円、経常利益は653,514千円、親会社株主に帰属する当期純利益は442,353千円となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、順調に顧客獲得と受注が増え、プロジェクト数(前期比5.5%増)、取引社数(同6.4%増)及び、プロジェクト単価(同23.2%増)が増加しました。以上の結果、売上高は552,634千円となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は9,231,220千円となりました。

(MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は1,127,148千円となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は9,828千円となりました。

[用語解説]

- (注1) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP:「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE:「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,409,762千円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,798,191千円、受取手形及び売掛金1,607,300千円、前渡金828,486千円であります。また、固定資産は2,263,318千円となりました。主な内訳は、投資有価証券1,921,333千円、無形固定資産115,283千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,584,261千円となりました。主な内訳は、買掛金1,274,414千円、前受金605,406千円、繰延税金負債180,084千円、未払法人税等161,350千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,088,819千円となりました。主な内訳は、資本金3,218,069千円、資本剰余金3,208,795千円、利益剰余金2,065,262千円、その他有価証券評価差額金544,952千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,798,191千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は337,948千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益643,386千円、仕入債務の増加額428,044千円、前受金の増加額293,457千円等があった一方で、前渡金の増加額556,164千円、売上債権の増加額410,374千円、法人税等の支払額221,463千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,067,305千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,009,977千円、無形固定資産の取得による支出56,148千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は101,046千円となりました。これは主に非支配株主からの払込による収入75,000千円、株式の発行による収入26,174千円等があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	54.8	67.9	82.6	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	865.4	317.9	154.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	2,777.2	—	177.0

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2019年2月期から2021年2月期までは財務数値により計算し、2022年2月期より連結財務諸表の財務数値により計算しています。
- 当社は2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年2月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2020年2月期から2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。
- 2021年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いが無いため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年7月14日に公表いたしました、Google Cloudサービスを展開する株式会社G-genの設立に伴い、当社グループは2022年2月期第2四半期より従来の単体決算から連結決算へ移行しております。

当社グループが事業を展開するパブリッククラウド関連市場は、ICTの活用による業務の効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。また、今後クラウドファーストの潮流が一層鮮明化するに伴いより一層多様化・複雑化する顧客ニーズを的確に把握し、顧客ニーズを満たす適切な商品・サービスを提供し続けていく必要があると認識しております。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、当社グループ最大の強みである技術力を活かし、引き続き顧客視点に立ったクラウドソリューションを提供するとともに、新しい技術の習得に注力し、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

また、今後も市場拡大が見込まれるなかで当社グループの成長を持続していくためには、優秀な技術者を安定的に確保し続けていくことが重要な課題であると認識しており、ダイバーシティに対応した施策を推進し、ワークライフバランスの実現を率先的に図ることによって、次世代を担う優秀な人材の獲得を積極的に進めてまいります。加えて経営管理体制を強化し、システム投資の選択と集中による業務効率化を図り、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高13,485百万円(前期比23.5%増)、営業利益429百万円(同32.8%減)、経常利益453百万円(同30.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益373百万円(同15.6%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢をみて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,798,191
受取手形及び売掛金		1,607,300
仕掛品		82,344
前渡金		828,486
貸倒引当金		△1,717
その他		95,157
流動資産合計		9,409,762
固定資産		
有形固定資産		
建物		86,688
減価償却累計額		△32,515
建物（純額）		54,173
工具、器具及び備品		25,340
減価償却累計額		△15,719
工具、器具及び備品（純額）		9,621
有形固定資産合計		63,794
無形固定資産		
商標権		3,208
ソフトウェア		94,954
ソフトウェア仮勘定		17,044
その他		75
無形固定資産合計		115,283
投資その他の資産		
投資有価証券		1,921,333
関係会社株式		86,643
その他		76,264
投資その他の資産合計		2,084,241
固定資産合計		2,263,318
資産合計		11,673,081

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,274,414
前受金	605,406
賞与引当金	69,467
未払法人税等	161,350
受注損失引当金	19,814
その他	259,415
流動負債合計	2,389,867
固定負債	
資産除去債務	14,310
繰延税金負債	180,084
固定負債合計	194,394
負債合計	2,584,261
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,218,069
資本剰余金	3,208,795
利益剰余金	2,065,262
自己株式	△1,994
株主資本合計	8,490,132
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	544,952
その他の包括利益累計額合計	544,952
非支配株主持分	53,735
純資産合計	9,088,819
負債純資産合計	11,673,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2021年3月1日	
至 2022年2月28日)	
売上高	10,920,831
売上原価	9,174,498
売上総利益	1,746,333
販売費及び一般管理費	1,107,620
営業利益	638,712
営業外収益	
受取配当金	7,772
持分法による投資利益	6,075
受取手数料	39,704
その他	2,713
営業外収益合計	56,265
営業外費用	
支払利息	1,909
投資事業組合運用損	21,447
為替差損	14,953
その他	3,152
営業外費用合計	41,463
経常利益	653,514
特別損失	
役員特別功労金	10,000
その他	128
特別損失合計	10,128
税金等調整前当期純利益	643,386
法人税、住民税及び事業税	226,169
法人税等調整額	△4,596
法人税等合計	221,572
当期純利益	421,813
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,539
親会社株主に帰属する当期純利益	442,353

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	421,813
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△326,089
その他の包括利益合計	△326,089
包括利益	95,724
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	116,264
非支配株主に係る包括利益	△20,539

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,201,973	3,191,973	1,592,212	△1,866	7,984,292
当期変動額					
新株の発行	16,096	16,096			32,193
連結子会社の増資による持分の増減		725			725
持分法の適用範囲の変動			30,696		30,696
親会社株主に帰属する当期純利益			442,353		442,353
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,096	16,822	473,049	△128	505,840
当期末残高	3,218,069	3,208,795	2,065,262	△1,994	8,490,132

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	871,041	871,041	—	8,855,333
当期変動額				
新株の発行				32,193
連結子会社の増資による持分の増減				725
持分法の適用範囲の変動				30,696
親会社株主に帰属する当期純利益				442,353
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,089	△326,089	53,735	△272,353
当期変動額合計	△326,089	△326,089	53,735	233,486
当期末残高	544,952	544,952	53,735	9,088,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	643,386
減価償却費	63,635
株式報酬費用	499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,298
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,000
受取利息及び受取配当金	△7,839
支払利息	1,909
為替差損益 (△は益)	△375
持分法による投資損益 (△は益)	△6,075
持分変動損益 (△は益)	128
投資事業組合運用損益 (△は益)	21,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△410,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,603
前渡金の増減額 (△は増加)	△556,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	428,044
未払金の増減額 (△は減少)	99,879
前受金の増減額 (△は減少)	293,457
その他	△6,340
小計	553,481
利息及び配当金の受取額	7,839
利息の支払額	△1,909
法人税等の支払額	△221,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△933
無形固定資産の取得による支出	△56,148
投資有価証券の取得による支出	△1,009,977
その他	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	26,174
非支配株主からの払込みによる収入	75,000
自己株式の取得による支出	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627,934
現金及び現金同等物の期首残高	7,426,126
現金及び現金同等物の期末残高	6,798,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	552,634	9,231,220	1,127,148	9,828	10,920,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,176.20円
1株当たり当期純利益	57.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.82円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	442,353
普通株式の期中平均株式数(株)	7,661,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	263,465
(うち新株予約権)(株)	(263,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,088,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,735
(うち非支配株主持分)(千円)	(53,735)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,035,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,681,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。